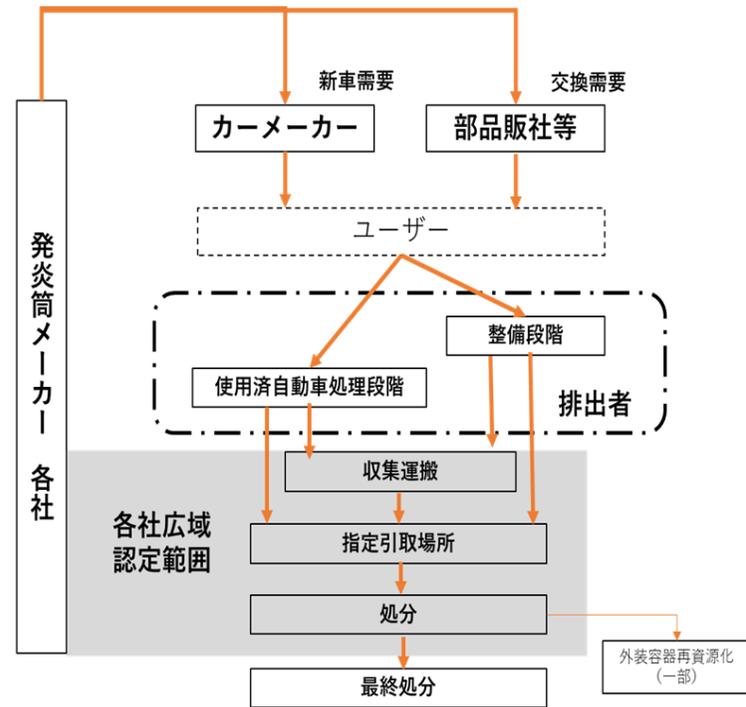


■ 廃発炎筒処理システム（日本保安炎筒工業会）

- 日本カーリット株式会社及び国際化工株式会社は、使用済自動車処理段階からの廃発炎筒回収を各々自主的に実施。
- 日本保安炎筒工業会は、上記2社が行う廃発炎筒回収に関し、主として、関係事業者に対する安全のための周知・広報活動・回収本数実績取りまとめを行っている（プログラム名称「廃発炎筒セーフティー・マネジメント・プログラム(Safety Management Program: SMaP)」）。

廃発炎筒処理システム概要



① 引取・処理・再生利用

	2022年度	2021年度	2020年度(参考)
引取総本数(本) ※1	8,092,335	7,551,613	6,944,987
(内、使用済自動車段階からの引取本数(本))	(1,305,231)	(1,076,159)	(1,016,765)
処理総重量(kg)	799,523	746,099	686,165
外装容器マテリアルリサイクル重量(kg) ※2	20,504	27,169	29,863
処理後の残さの総重量(kg)	100,149	123,698	113,887
(内、残さの再生利用重量(kg) ※3)	37,800	43,482	47,508
処理に伴う回収熱量(kcal)	93,587,322	100,015,625	108,798,027

※1 使用済自動車処理段階、整備段階ともに、指定引取場所への廃発炎筒直接持込みはほとんど無い。

※2 廃発炎筒の外装容器(PE)の資源化工場で再資源化を2016年度に開始した。発炎筒1本は、重量比で、火薬9割、樹脂(PE)1割の構成である。

※3 残さの再生利用:路盤材、埋め戻し材、路盤材等の建築資材、土木資材の原料、銅精錬原料等。

② 周知広報

各関係団体のご協力を得ながら、以下の周知広報を実施した。

- ・HPによる案内:日本保安炎筒工業会及び会員2社(日本カーリット(株)、国際化工(株))各社HP上でシステムの詳細紹介。
- ・関連事業者へのチラシ配布:(一社)日本自動車リサイクル機構他。
- ・整備業者、使用済自動車処理業者への個別フォロー。

③ 環境負荷低減への取り組み

- ・一部の処分施設では発炎筒の外装容器(PE)をペレット化し、ポリ袋・フィルム等のプラスチック製品への再資源化を実施。
- ・環境負荷低減や事故防止等の観点から、全国の処分施設を活用し、運搬距離を短縮化。

処分費用に関する構造的課題

本システムは、前年度の廃棄に係った処分費用を勘案し今年度の価格を設定する方法をとっているため、廃棄量と販売量がある程度一定であることが安定的運用の前提となっている。今後、発炎筒の販売状況に劇的な変化が生じた場合(※1)、廃発炎筒の適正な処理システム維持のため本システムを見直すこととしている。現在のところ、大きな変化は起きていないが、引き続き販売状況等を注視していく必要がある。

※1 販売量が大きく減少した場合等、処分費用を勘案した製品価格とすることに限界が生じ、適正な処分費用を確保できず、ひいてはシステムの維持が不可能になる。